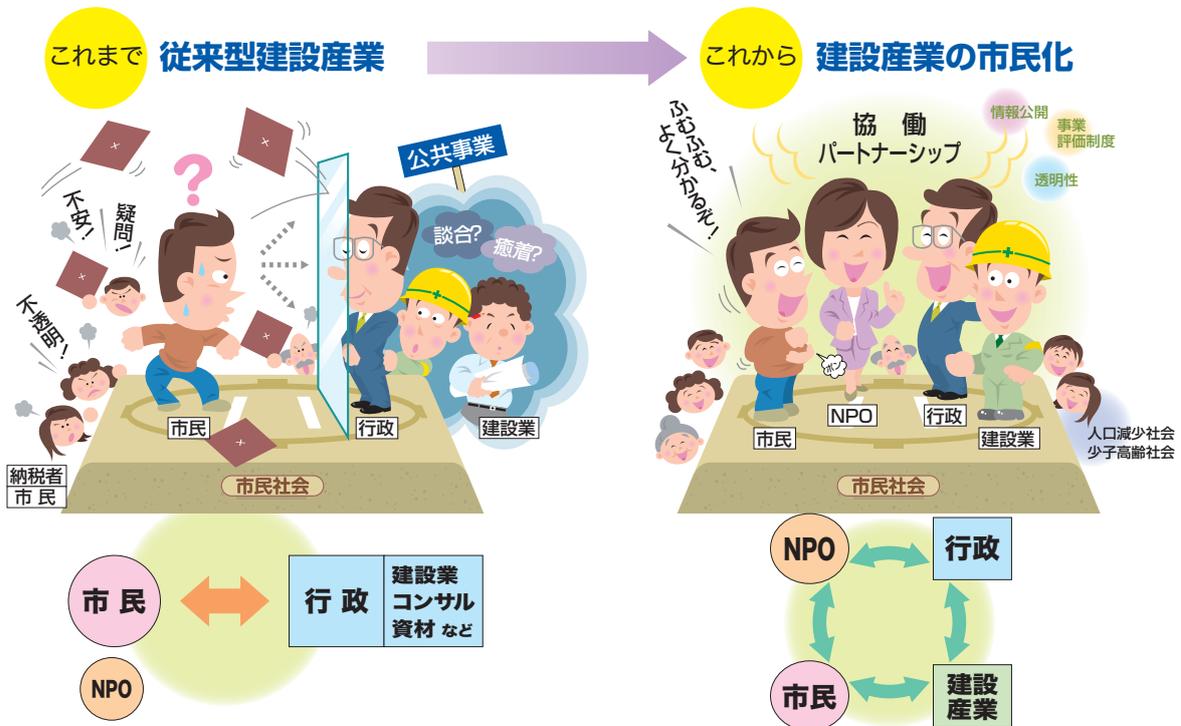


# はじめに

北海道土木技術会 建設マネジメント研究委員会では、建設事業の企画から竣工後の維持管理までのライフサイクルコスト (LCC) を運営・管理するためのソフト技術を研究しています。

私たちは、北の暮らしを支える交通施設やライフラインを、いかに効率的に整備すべきかをテーマに様々な調査活動を行っていますが、その一方で公共調達をめぐる諸問題を「市民目線」で解決していこうと考えています。当研究委員会は平成15年11月に行われた土木学会建設マネジメント委員会の全国会議で採択した、建設産業の市民化を目指す「札幌宣言」を受け、平成19年に「地方公共調達特別小委員会」を設置し、公共工事を請け負う施工会社の入札過程に、地域住民の意見を反映させることができないかと、全国でも珍しい「住民参加型総合評価方式」の研究を行っています。

## 建設産業の市民化イメージ



# 住民参加型総合評価方式（1）

建設産業の市民化に向けた具体的な活動として、入札制度に関わる住民意識調査を行い、実際の公共工事に「住民参加型総合評価方式」を採用する前段階の試みとして、「模擬入札」を実施し、その効果や有効性・妥当性を分析しました。

## 入札制度の住民意識調査

地方公共調達特別小委員会では、入札制度に関わる住民意識を把握するため、平成20年1月10日～15日にインターネットを介してアンケート調査を実施しました。その結果、住民は公共工事に安さのみを求めているのではなく、むしろ、品質が第一であり、発注者と同様に価格と品質のバランスが重要と考えていることが明らかとなる一方、入札制度に関する不信感は深刻なものであることが示されました。（※調査対象は、北海道内に在住する300人。）

### 入札のイメージ



### 総合評価方式

価格だけで落札者を決めていた従来の方式とは違い、品質を高めるための技術やノウハウなど価格以外の要素を含めて評価し、工事の落札者を決定する方法です。

### 住民参加型総合評価方式

価格以外の要素の評価に住民が参加してもらうという全く新しい発想の試みです。

## 公共の土木工事調達の課題

橋やトンネルなど、契約した後に建設会社が現地の地形や気象などの条件に応じて建設

契約(業者を選ぶ)段階では、完成品の品質を確認できない

価格による競争だけでなく、  
より高い施工能力  
施工中の問題(騒音・振動・水質汚濁・事故等)を発生させない技術力  
これらが「できる」業者をいかに選ぶか?

## 住民参加型入札制度導入の意義

- 1 入札契約プロセスの理解が進み、情報不足による住民の行政不信が解消する。
- 2 住民が第3者として手続きに参加することによって、入札手続きがより公正なものとなり、総合評価方式の充実につながる。
- 3 公共工事におけるPI(パブリックインボルブメント)プロセスにおいて、計画・入札契約・工事・供用以降の各段階一貫した住民参加が可能となり、「私たちの公共施設」という意識が定着される。
- 4 発注者・受注者双方が住民に対して説明、制度運用面でわかりやすく、工夫努力を行うことで、コミュニケーション能力が向上する。
- 5 技術・価格等、他に競争する要素が少ない事業に対し、入札者が真剣に競争する要素を付与する。

# 住民参加型総合評価方式（2）

## 住民参加によるメリット

### 発注者

- 公共工事の入札・契約手続きの透明性・公平性を確保し、数値化しにくい信頼性などの評価を反映できる。
- 住民が入札行為に参加することで、公共調達に関する理解が深まる。
- 住民が当該公共工事の目的や機能等を理解し、完成後のメンテナンスも地域住民の理解を得やすい。

### 住民

- 住民の意向を公共調達に反映できる。  
(住民が認める企業が発展できる環境づくり)
- 公共工事の品質確保につながり、税金を効率的に使える。
- 住民と企業のコミュニケーションが高まり、地域活性化のパートナー関係を築ける。

### 建設業者

- 数値化しにくい企業評価(社会貢献・誠実さ・正直さ)を、入札に反映できる。
- 現場代理人のプレゼン能力が高まり、他の工事でも施工成績評価アップが期待できる。
- 住民とのコミュニケーションが高まり、現場周辺環境対策がスムーズに進む。

## 住民参加型入札制度導入の問題と課題

1 住民の判断力の妥当性

2 わかりやすく  
過重な負担にならない  
制度設計

3 住民意志が業者選択  
結果に適切に反映  
されること

4 適用事業範囲の設定

5 参加住民の選び方

6 法制度の整備

# 住民参加型総合評価方式 (3)

## 住民参加型模擬入札実験

平成20年11月15日、北海道大学学術交流会館において市民16人の協力を得て、住民参加型模擬入札を実施し、建設会社のプレゼンテーションを聴き、コスト縮減対策や周辺環境への配慮などを評価してもらいました。



会場風景

## 実験の進め方



プレゼンに協力いただいた建設会社5社の担当者は、架空の歩道バリアフリー工事の施工計画を作成し、工事の進め方や自社の強みなどを市民にアピールしました。



模擬入札では、入札の金額を伏せたまま、市民の方々にプレゼンを評価してもらい、最後に各社の札入れ価格をオープンにしました。

# 住民参加型総合評価方式（4）

## 模擬入札実験から得られた結論

建設技術の専門知識を持たない地域住民でも建設会社を、適切に評価できる「眼」を持っていることがわかりました。

導入効果

住民の  
行政不信が  
解消する

入札手続きが  
よりいっそう  
公正になる

公共工事  
における  
住民参加の  
促進

コミュニケーション  
能力の向上

模擬入札を契機として、国土交通省北海道開発局小樽開発建設部が一般国道230号喜茂別町喜茂別市街交差点工事において、全国初の住民参加型総合評価方式を実験し、平成21年6月に後志管内喜茂別町で住民プレゼンテーションを開催しました。この画期的な実験は、北海道の新しい公共調達方法として、全国各地の様々な方面から大きな注目を集めました。



はじめに役所の担当者が、参加した住民の方々に工事概要や評価方法を分かりやすく説明しました



各企業は、20分間の持ち時間の中で自社のPRや安全への配慮、工事の進め方などを発表しました

### プレゼンテーション実験概要

日 時:平成21年6月6日(土)14:00～  
開催場所:喜茂別町役場 大会議室  
工 事 名:一般国道230号喜茂別町喜茂別市街交差点工事  
参加住民:21名 参加企業:3社



立会人を務めた高野伸栄  
北海道大学大学院准教授  
は『今回の調査結果を分  
析した上で、より良い方法  
を考えていきたい』と  
講評を述べました

当日、喜茂別町役場で行われた  
住民プレゼンテーションは  
全国初の試みとあって、多くの  
報道陣が取材に詰めかけました

